

ここが問題！リニア新幹線 2014. 5. 10

リニア新幹線NEWS No. 20

リニア新幹線を考える東京・神奈川連絡会発行

HP : web-asao.jp/hp/linear

市民に十分広報せず、県も川崎市も怠慢だ！

リニア大深度地下事業説明会で、住民から不安と疑問の声



JR東海は4月22日午後、川崎市高津区の川崎市民プラザで、「中央新幹線（東京・名古屋間）の大深度地下の公共的使用に係る事業概要書に関するついでに事業説明会」を開催した。説明会は大深度地下トンネル工事が計画されている東京、神奈川、愛知の1都2県の対象地域で開催、川崎は前日の東京での実施に次ぐもの。時間は事業説明を含めた1時間（質問が多く多少延長されたが）。

JR東海は、法で決められていないが、地域住民の理解を得るため自主的に開いたと強調したが、地域住民にとって深刻な影響

が懸念される工事について、もっと早くそして回数も多く開催すべきものであり、説明不足をかわすための説明会であると言わざるを得ない。（説明会写真は神奈川新聞）

冒頭のJR東海の説明によると、都市圏の大深度地下の公共使用は、平成19年の神戸市水道局の導水管工事、今年3月認可の東京外郭環状道路に次いでリニアが3件目となる。トンネルルート上の事業者から事業間調整の申し出があれば地質・井戸などの現地調査を行った上で協議を行う。事業の対象区域は首都圏（東京都品川区、大田区、世田谷区、町田市、川崎市）の35kmと中部圏20kmのリニア沿線で、トンネルの深さは首都圏では40～110mで、最深は町田市小野路町。作業工程は工事実施計画の中で明らかにするとしている。川崎市内では4件の事業間調整の申し出があり、事後調査を行う予定という。

「もっと早く知っていたら、ルート上の家を買わなかった」切実な若い母親の訴え

事業概要書説明会には約200人が参加したが、半数以上は、スーツ姿のJR東海社員や工事受注を充てこむゼネコンの関係者、県や市などの自治体職員で、参加した住民の多くは、私たちが予定沿線の住民に配った「事業説明会に参加して質問し意見を言おう！」と呼びかけたチラシを見て来場したという。川崎市内は中原区、高津区、宮前区、麻生区の16.3kmにわたって地下40m以深の大深度トンネル（直径14m）と立坑（非常口＝直径30m）が掘られる。しかし、そのことを知らない川崎市民もいまだに多い。JR東海の情報開示があまりにも少なく、自治体も積極的な広報を怠っていることによるものだ。説明会では、企業や温泉事業者からの質問は皆無で、市民10人が質問や意見を述べた。以下は、当日の市民の声からの概要抜粋――。

男性「JR東海の説明会は説得会だ。影響が出てから相談するのでは遅い。影響が出たら他に家を建ててくれるのか」。

男性「騒音・振動について地上にどのような影響があるのか、説明がファジーで実感がわからない」。

男性「土盛り7～10mで影響ないから40mなら大丈夫では納得できない。40mで実験すべき。等々力緑地のボーリング跡から水が流れ出ている。後始末はきちんとやれ」。

男性「大深度地下トンネルであっても地価は下がる。財産権の侵害だ」。

JR東海回答「地価の問題は相場による変動がある。私たちは法律論の問題だと考えている」。

男性「シールド工事の時間帯は？」。

JR東海回答「工事ヤードの操業は午前9時から午後5時、トンネル工事は昼と夜」。(24時間工事すること?)

女性「ルート線の線を引いた真上の住民の家を一軒一軒訪ね説明に行ってください」。

女性「住民に対してきちんとした説明になっていない。大丈夫ですと言っているだけ」。

こんなものをつくれるのは不愉快だ。地図だってはっきりしない。今日の説明会に主人も来たいと言っていたのに平日のこんな時間にやって。私たちは35年ローンを組んで家を買った。真下にトンネルが掘られるとわかっていたら買わなかった。土地の値段も下がるでしょう。こんなのは説明会とは言えません」。

男性「麻生区東百合丘の立坑工事の車両ルートの変更はするのかしないのか」。

JR東海回答「変更を含めて検討し始めたところであり、変更は確定していない」。

男性「地下水の枯渇など、想定外の事故対策についてどう考えているのか」。

JR東海回答「環境アセスで20数項目について調べた。不確実性がある。山岳トンネル工事では破碎帯に当たって水が抜ける可能性がある。水資源の問題として事後調査をしていきたい」。

連絡会では、この説明会開催にあたり、麻生・多摩の会、宮前の会、中原・高津の会が、説明会への参加を呼び掛ける独自のチラシを作成し、前週に沿線各戸にポスティングしたほか、説明会当日も参加者に、「勝手に我が家の真下を掘らないで下さい」というチラシ200枚を手渡した。

＜クリニア大深度地下の公共的使用の首都圏対象地域＞ (JR東海の事業概要書より)

東京都品川区＝北品川3丁目、北品川4丁目、広町1丁目、広町2丁目、西品川1丁目、西品川2丁目、豊町2丁目、戸越5丁目、戸越6丁目、東中延2丁目、中延3丁目、中延4丁目、旗の台3丁目、旗の台4丁目、旗の台5丁目

// 大田区＝上池台1丁目、上池台2丁目、東雪谷1丁目、東雪谷2丁目、石川町2丁目、田園調布2丁目、田園調布3丁目、田園調布4丁目、田園調布5丁目

// 世田谷区＝東玉川1丁目、東玉川2丁目 (以上3区26町)

川崎市中原区＝等々力、宮内4丁目、上小田中6丁目、上小田中4丁目、上小田中3丁目、上小田中5丁目、新城中町、新城2丁目、新城4丁目

// 高津区＝千年新町、千年、新作2丁目、梶ヶ谷6丁目

// 宮前区＝野川、梶ヶ谷、馬絹、小台2丁目、小台1丁目、土橋2丁目、土橋4丁目、鷺沼4丁目、犬蔵2丁目、犬蔵1丁目、犬蔵3丁目、水沢1丁目、水沢2丁目、潮見台

// 麻生区＝東百合ヶ丘3丁目、王禅寺、王禅寺東1丁目、王禅寺東2丁目、王禅寺西3丁目、王禅寺西4丁目、王禅寺西5丁目、上麻生4丁目、片平1丁目、片平2丁目、片平5丁目、片平6丁目 (以上4区39町)

東京都町田市＝広袴町、広袴4丁目、広袴3丁目、広袴2丁目、真光寺3丁目、鶴川4丁目、真光寺町、小野路町、下小山田町、上小山田町、小山ヶ丘1丁目、小山町 (以上12町)

(このほか、中京圏の対象地域は愛知県春日井市、名古屋市の77町にわたりますが、今回のニュースでは町名を割愛します)。

＜作業工程＞(JR東海の事業概要書より)

測量・用地協議＝1年目～5年目、構造物・路盤＝1年目～12年目、

ガイドウェイ・電気機械設備＝4年目～14年目、試運転＝13年目～14年目

＜大深度地下に使用権が設定された場合の補償の考え方(大深度法)＞(JR東海参考資料より)

○大深度地下については、通常は補償すべき損失が発生しないと考えられるため、事前に補償することなく使用権を設定することが可能になるものです。

○井戸等の物件が既に設置されている場合は、補償が必要となります。例外的に、既存物件の補償以外に補償すべき具体的な損失がある場合には、1年以内に事業者請求できます。

JR東海のリニア新幹線「環境影響評価書」に批判相次ぐ

JR東海は沿線の1都6県の知事意見を受け、1カ月弱という短期間で評価書を作成し、4月23日、大田昭宏国土交通大臣に提出した。評価書は1都6県平均で2500ページと、準備書の1.3倍の容量。JR東海は提出にあたって各地で記者会見を行い、「全力は尽くした。知事意見の一つ一つに丁寧に対応した。自治体の各首長に理解いただけるはずだ」（名古屋市で）、「わかりやすく、充実した評価書ができた、知事意見の8割方は対応できた」（山梨県で）、「できる限りわかりやすくした。住民にも理解いただけると思う」（横浜市で）などと自画自賛したが、わずか1カ月足らずで、数多くの準備書の欠陥を改善したり、記述を分かりやすくしたりできるわけではなく、知事意見の多くを反映しない評価書について、次々に批判の声が起きている。

「各知事の意見からたった1カ月しか経っておらず、意見を十分に加味した評価書とは言い難い。手続きを急いでいる感が否めない。国は国土の破壊につながることはないよう審査してほしい」

（神奈川県環境影響評価審査会委員、4.24神奈川新聞）

「準備書の審査会で提出された、追加データを盛り込んだだけ。後ろ向きなスタンスは変わらない」

（神奈川県環境影響評価審査会委員、4.24朝日新聞）

「通常ならば、意見を反映させて評価書を仕上げるまで数カ月かかる。それが今回は1カ月足らずで、一方的に公表された。発残土の仮置き場の規模や位置など、不明な点も多い。意見を最大限、評価書に反映する気があったのか」

（東京都環境局・宇山竜二アセスメント担当課長、4.24朝日新聞）

「評価書の内容を十分精査したうえで、必要があれば環境相に県としての考え方を伝えて行かなければならない。中身を吟味する過程で、知事意見をまとめた県環境影響評価技術委員会の意見を聞くこともありうる」

（阿部守一長野県知事、4.24信濃毎日新聞）

「（建設残土の）大部分の用途が決まっていない。町で残土を使うにしてもJRから相談がない。具体的な使い道を示すべきだ」（山梨県早川町・辻一幸町長、4.24山梨日日新聞）

新聞各紙も、着工を急ぐ拙速なJR東海の動きを批判、慎重な姿勢を求める

リニア知事意見～JRは誠意ある対応を（4.13 静岡新聞社説）

「静岡県は、トンネル工事に伴って大井川上流部の河川流量が毎秒2立方メートル減少するというJR東海の予測に対して流量確保対策を求めたほか、南アルプスの自然環境保全へ最大限の配慮を要求した。他の6都県からも環境保護や一層の情報提供を求める厳しい声が上がっている。JR東海は7都県から寄せられた意見を重く受け止めて、評価書に盛り込み、誠意ある対応をすべきだ。工期を優先する姿勢で進めることは受け入れられない」。

リニアはもっと説明を（4.27 東京新聞社説）

「評価書はJR東海のホームページでも公開され、確かに、誰でも見ることができます。でも7都県分で1万8千ページに及ぶ膨大なもので、専門知識がないと読めない項目もたくさんあります。例えば、懸念の多い電磁波の影響。『国の基準として定められたICNIRP（国際非電離放射線防護委員会）のガイドラインを下回っており、磁界の影響について問題ない』とあっても、それを理解するには相当な努力が要りそうです。新幹線と同じように、皆に親しまれるリニアになれるのか。そのためには、可能な限り情報を公開し、丁寧な説明を心がけ、人々の理解を得ながら進むことが欠かせません。見切り発車などと言われない説明を望みます」。

リニア新幹線～早めにブレーキを（5.5 朝日新聞社説）

「なぜこんなに急ぐのか。柘植康英（JR東海）社長は『拙速とは考えていない』と語るが、率直に言って評価書は疑問だらけだ。土木工事で出る膨大な残土の処理法については、『自社で再利用』としたぐらいで、ほとんどゼロ回答だった。『置き場が崩落する恐れ』を懸念した静岡県からの変更要請も、『安全性は十分』と一蹴した。

リニア計画は都心部の大深度地下や、隆起が続く南アルプスで、過去に例のない長大トンネル建設に挑む。予想

外の事態で計画の練り直しを迫られる展開もありえよう。時期にこだわらず、早めにプレーキをかけて、計画を再点検することが大切だ。

首相は外交に利用、JR 東海はトップセールスに期待、そして、国会議員、地方はリニア利権に群がる

<最近のリニアを巡る推進の動き>

3月27日 JR 東海が今年度の用地買収費として230億円を計上。

4月12日 安倍首相、ケネディ駐日大使がリニア実験線に試乗。

4月19日 長野県リニア中央新幹線地域振興推進本部初会合。

阿部知事「伊那谷、南信、県全体にメリットをどう広げるか、部局を横断的に連携し、効果が最大になるよう進めてほしい」。(南信州新聞)

4月24日 日米首脳会談で安倍首相がリニアモーターカーの技術提供をオバマ大統領に提案。オバマ大統領から具体的な回答はなかったという。(東京新聞)

自民党本部で「超電導リニア鉄道に関する特別委員会」開催。名古屋-大阪間を政府の資金で整備してJR 東海に譲渡し、元本だけを分割返済させる案を決議。(毎日新聞)

日米首脳会談に合わせ山梨県立リニア見学センターがリニューアル・オープン

4月29日 JR 東海・葛西敬之名誉会長に旭日大綬章。記者会見で、「あくまで自己資金でリニアをつくる。それで整備新幹線計画になったのだから」と発言。国の支援の動きについては「静観する」と述べた。(朝日新聞)

5月1日 宇野護・JR 東海中央新幹線推進本部長)が毎日新聞に「未来支えるリニア新幹線」という標題で寄稿。



(バラク&シンゾー、外務省 HP より)

多摩と高津のピースパレードに参加

リニア大深度工事着工させないとアピール



(写真は高津区のピースパレード集会)

五月晴れに恵まれた5月5日の憲法記念日、恒例の多摩と高津のピースパレードが行われ、憲法改悪や秘密保護法、原発再稼働に反対する多くの市民が集まった。多摩区登戸の集会ではリニア連絡会、麻生・多摩の会の矢沢代表世話人が、また高津区溝の口(久本)の集会では天野共同代表がリレートークの中で、リニア新幹線の市内大深度工事の問題点を指摘し、生活権や財産権を奪う工事を着工させてはならないと訴えた。参加者は、多摩では登戸から生田緑地まで、高津ではJR 溝の口周辺をデモ行進した。

講演&鼎談 リニア中央新幹線の法律問題

—リニア訴訟を展望する—

6月7日(土) 13:00~16:00

たましんRISURUホール(立川市民会館)

JR 立川駅徒歩13分、南武線西国立駅同7分)

講演：五十嵐敬喜氏(弁護士、日本景観学会会長)

関島保雄氏(弁護士、圏央道訴訟弁護団)

鼎談：川村晃生氏(慶応大学名誉教授)

五十嵐氏、関島氏

主催：リニア・市民ネット



(圏央道高尾山インター~山を崩し景観台無し)

ここが問題！リニア新幹線NEWS No. 20

発行：リニア新幹線を考える東京・神奈川連絡会

発行人：

天野捷一 044-866-5785

懸樋哲夫 042-565-7478